

介護福祉士養成校における卒後教育の方向性について

－ A県A市の介護福祉士養成校卒業生の動向調査から －

高橋 謙一

About the direction of education in a post-graduate care worker training school

－ from surveillance of care worker training school graduates from the city A of prefecture A－

Kenichi TAKAHASHI

要旨： A県A市にある介護福祉士養成校2校の卒業生を対象に動向調査を実施、600名から回答が得られた。その結果、自己都合による退職経験とその理由や自己啓発していく上での課題等が明らかになり、介護福祉士養成校としての卒後教育の方向性が以下のように示唆された。

1. 職業人としての社会適応力の育成
2. 自己啓発のための各種資格取得へのフォローアップ
3. 介護福祉士を取り巻く社会情勢等の情報発信

キーワード： 卒後教育、適応力、自己啓発、情報発信

Abstract： Conduct a trend survey of graduates from two schools of care worker training schools in the city A of prefecture A, with the answers obtained from 600 participants. As a result, issues such as on – the – go self-enlightenment and reasons for their retirement experience voluntarily becomes clear. The direction of education after graduation for a care worker training school has been suggested as follows.

1. Development of social adaptability as professionals.
2. Follow up of various qualifications of self-development.
3. Exchange of information, such as social conditions surrounding care workers in the field.

Key words： postgraduate education, capacity to adapt, self-development, exchange of information,

はじめに

質の高い介護福祉士の人材育成には職場内教育はもちろんのこと、日本介護福祉士会をはじめとした職能団体等の研修、更には介護福祉士養成校のサポートも大切である。介護福祉士養成校を卒業し介護福祉現場で働く卒業生は就業先で新人研修を受け、職業人としての第一歩を踏み出す。介護実践していく過程で、介護福祉士として利用者の生活支援を展開することの難しさや組織人とし

て働くことの大変さを感じ「職場を辞めたい」との訴えや悩みについてのアドバイスを求め、母校を訪れることがある。また、実践経験を重ねて行くと、自分自身のキャリアアップを図る目的や職場で必要とされるために、各種資格取得に向け働きながら学習している。殊に2000年の介護保険導入後、介護福祉現場に「介護支援専門員」の資格が加わり、この資格取得者及び資格取得希望者は増大していると思われる。一方、日本介護福祉士会

本調査報告は第11回日本介護学会で発表したものを一部修正・加筆したものである。

では、介護福祉士の上位資格として「認定介護福祉士（仮称）」の検討を行っており、キャリアパスに応じた生涯研修体系の構築を進めている。2012年度現在、A県A市の介護福祉士養成校の卒業生数はおよそ2,300名であるが、A県の日本介護福祉士会会員は約355名¹⁾となっており、卒業生の加入率は低い。また、介護従事者を取り巻く社会情勢は流動的である。社会福祉士及び介護福祉士法が一部改正され、介護職員等によるたんの吸引等の医療的行為が研修を修了することで可能となった。これらのことを総じて勘案するならば、母校としての卒後教育には3つの方向性が考えられる。①職業人として組織への適応力の育成、②自己啓発のための各種資格取得へのフォローアップ、③介護福祉士を取り巻く社会情勢等の情報発信ではなかろうか。そこで、介護福祉士養成校卒業生の現在の就業状況および職能団体の加入状況等の動向調査の結果から、卒後教育の方向性を探求した。

I. 研究目的

A県A市の介護福祉士養成校の就業状況と職能団体等の加入状況を明らかにし、介護福祉士養成校卒業生の現状把握と卒後教育の方向性の示唆を得る。

II. 研究方法

1. 対象

A県A市にはB短期大学、C専門学校と2年課程の介護福祉士養成校が2校存在する。この2校の卒業生を対象に調査を行った。なお、B短期大学の卒業生(1期生から9期生)の動向調査は2007年高橋、藤沢ら²⁾によって行われているため、それ以降の全卒業生(10期生から14期生)を対象とした。C専門学校は県内初の介護福祉士養成校として設立され、1992年に第1期卒業生を輩出している。これまで1,245名の卒業生を輩出しているが、卒業後の動向調査はこれまで行われていない。したがって、全卒業生を対象に行った。

2011年9月時点で、B短期大学介護福祉学科卒業生237名(2008年度～平成2011年度卒業)、C専門学校介護福祉学科(1期生～20期生)801名、福祉専門学科3(1期生～13期生)444名、計1,245名(1992年度～2011年度卒業)、両校の卒業生総数1,482名を対象とした。

2. 調査方法

郵送法による質問紙調査

3. 調査実施期間

2011年8月1日～9月30日

4. 主な調査内容

年齢、性別、就業先等の基本属性に加え、勤続年数や所有資格等、自主的な退職経験や職能団体への加入状況などについて調査を実施した。なお、質問紙調査の内容については、2校の卒業生の傾向を把握するため、先行研究²⁾の質問紙を参考にした。

5. 調査に際しての倫理的留意

調査への参加は本人の自由意思によるものであり、不参加による不利益は生じないこと、調査用紙を無記名とし個人が特定されないよう配慮すること、得られたデータは研究以外に使用しないこと、結果公表後は速やかにデータを適切に処理することなどについて文書で説明し、返信をもって同意が得られたとみなすこととした。なお、筆者が所属する短期大学の倫理審査委員会の承認を得た。また、A専門学校の経営者に口頭で説明し承認を得た。

III. 結果

B短期大学：質問紙発送総数237票、到達数155票(65.4%)、回答数75票(31.6%)

C専門学校：質問紙発送総数1,245票、到達数1,200票(96.4%)、回答数525票(43.8%)

卒業生全体：質問紙発送総数1,482票、到達数1,355票(91.4%)、回答数600票(40.5%)

1. 回答者の属性

B短期大学は、回答者男性24.0%(18名)、女性76.0%(57名)であった。年齢は20代98.7%(74名)、30代1.3%(1名)であった。C専門学校は、回答者男性30.5%(160名)、女性69.5%(365名)であった。年齢は20代48.6%(255名)、30代46.7%(245名)、40代4.3%(23名)、50代0.2%(1名)60代0.2%(1名)であった。卒業生全体の男女の割合は男性29.7%(178名)、女性70.3%(422名)であった。年齢別では、20代54.8%(329名)、30代41.0%(246名)、40代3.8%(23名)、50代0.2%(1名)60代0.2%(1名)であった。

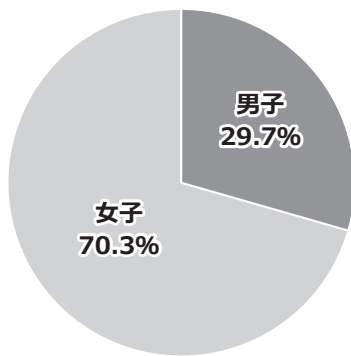


図1-1 卒業生全体の男女の割合 n=600

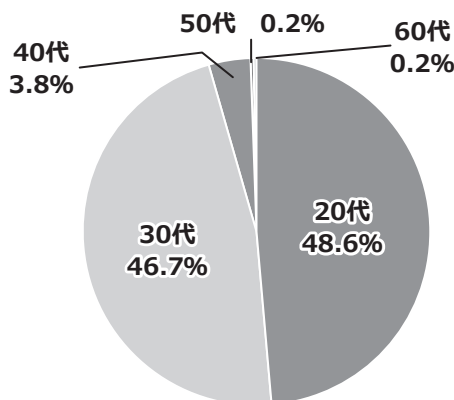


図1-2 卒業生全体の年齢別の割合 n=600

2. 就業地域

A県内において介護福祉士養成校で取得した資格を活かして就業しているB短期大学の卒業生は97.3% (73名)、C専門学校は87.2% (458名)であった。卒業生全体では88.5% (531名)であった。

3. A県内における勤務先の主な種別

B短期大学では、特別養護老人ホーム38.4% (28名)、介護老人保健施設21.9% (16名)、高齢者短期入所生活介護13.7% (10名)、病院8.2% (6名)、障がい者支援施設6.8% (5名)、その他9.6% (7名)、無回答1.4% (1名)であった。C専門学校では、特別養護老人ホーム29.0% (132名)、介護老人保健施設18.0% (82名)、高齢者短期入所生活介護8.6% (39名)、病院5.3% (24名)、包括支援センター及び居宅支援事業所7.3% (33名)、障がい者支援施設5.1% (23名)、その他24.6% (112名)、無回答2.9% (13名)であった。また、卒業生全体では、特別養護老人ホーム30.1% (160名)、介護老人保健施設18.5% (98名)、高齢者短期入所生活介護9.2% (49名)、病院5.6% (30名)、包括支援センター及び居宅支援事業所6.2% (33名)、障がい者支援施設5.3% (28名)、その他22.4% (119名)、無回答2.6%

(14名)であった。

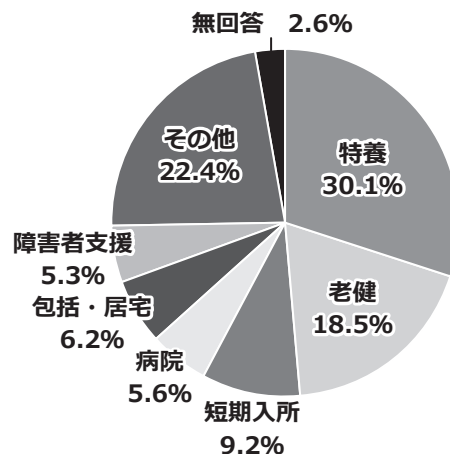


図2 卒業生全体の勤務先の種別 n=531

4. A県内において医療・介護福祉領域に勤務している卒業生の雇用形態

B短期大学では、正規職員が89.0% (65名)、非正規職員が9.6% (7名)であった。C専門学校では、正規職員が85.8% (393名)、非正規職員が14.0% (64名)、無回答0.2% (1名)であった。卒業生全体では、正規職員が86.3% (458名)、非正規職員が13.4% (71名)、無回答0.2% (1名)であった。

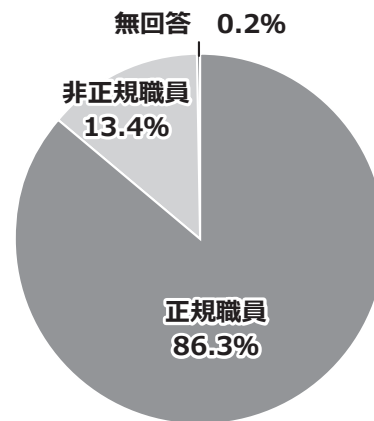


図3 卒業生全体の雇用形態 n=531

5. 医療・介護福祉領域に勤務している卒業生の現在の職場での勤続年数

現在医療・介護福祉領域に勤務している卒業生は、C短期大学73名、C専門学校458名である。

B短期大学では、1年未満が32.9% (24名)、1年以上4年未満が38.4% (28名)、4年以上7年未満27.4% (20名) 無回答1.4% (1名)であった。

C専門学校では、1年未満が7.4% (34名)、1年以上4年未満が30.8% (141名)、4年以上7年未満

が24.2% (111名)、7年以上が37.6% (172名)であった。卒業生全体では、1年未満が10.9% (58名)、1年以上4年未満が31.8% (169名)、4年以上7年未満が24.7% (131名)、7年以上が32.4% (172名)、無回答0.2% (1名)であった。

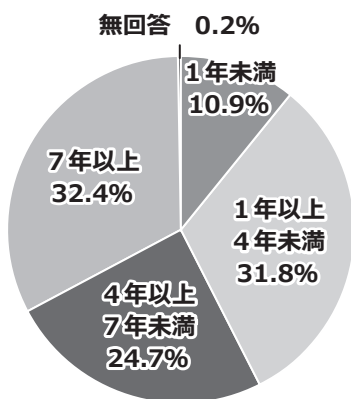


図4 卒業生全体の現在の職場での勤続年数 n=531

6. 医療・介護福祉領域に勤務している卒業生の自己都合退職経験と主な理由 (複数回答)

B短期大学では、経験ありと回答したのが5.5% (4名)で、そのうち1回と答えたのが75.0% (3名)、2回は25.0% (1名)であった。主な理由として、人間関係3票、雇用形態の不満1票、賃金への不満1票、勤務形態への不満1票であった。一方、C専門学校では、経験ありと回答したのが50.0% (229名)で、1回56.3% (129名)、2回26.6% (61名)、3回11.4% (26名)、4回4.8% (11名)、5回0.9% (2名)であった。主な理由として、人間関係49票、雇用形態の不満44票、賃金への不満47票、勤務形態への不満34票、家庭の事情 (結婚、出産、配偶者の転勤) 111票、取得した資格を活かすため33票であった。その他として体調不良、新規施設への就職、他の職場からの誘いなど51票であった。

卒業生全体では、自己都合退職経験あり43.9% (233名)。そのうち、1回56.7% (132名)、2回26.6% (62名)、3回11.2% (26名)、4回4.7% (11名)、5回0.9% (2名)であった。主な理由 (複数回答)として、人間関係22.3% (52票)、雇用形態の不満19.3% (45票)、賃金への不満20.6% (48票)、勤務形態への不満15.0% (35票)、家庭の事情 (結婚、出産、配偶者の転勤) 47.6% (111票)、取得した資格を活かすため14.2% (33票)であった。その他として体調不良、新規施設への就職、他の職場からの誘いなど21.0% (51票)であった。

7. 卒業後に取得した各種資格 (複数回答)

B短期大学では、福祉住環境コーディネーター1, 2級が1.3% (1名)、C専門学校では、社会福祉主事任用資格45.3% (238名)、介護支援専門員19.8% (104名)、社会福祉士3.6% (19名)、看護師1.0% (5名)、精神保健福祉士0.6% (3名)、福祉住環境コーディネーター1, 2級0.8% (4名)であった。その他の取得資格として、保育士、認知症ケア専門士、レクリエーションインストラクターなど3.8% (20名)がある。

なお、B短期大学及びC専門学校の福祉専門学科は社会福祉主事任用資格が卒業と同時に取得できるため、社会福祉主事任用資格取得についてのデータはC専門学校介護福祉学科のデータとなる。また、介護支援専門員の資格取得者がB短期大学卒業生にいないのは、資格取得要件の就業年数を満たしていないためである。

表5-1 卒業生全体の自己都合退職経験とその理由

自己都合退職	% (人数)	回数	% (人数) n=233
ある	43.9 (233)	1回	56.7 (132)
		2回	26.6 (62)
		3回	11.2 (26)
		4回	4.7 (11)
		5回	0.9 (2)
なし	56.1 (298)		

表5-2 卒業生全体の自己都合退職の理由 (複数回答)

自己都合退職の理由	% (票) n=375 / 233名
人間関係	22.3 (52)
雇用形態への不満	19.3 (45)
賃金への不満	20.6 (48)
勤務形態への不満	15.0 (35)
家庭の事情	47.6 (111)
取得した資格を活かす	14.2 (33)
その他 (体調不良等)	21.0 (51)

8. 今後取得したい資格 (複数回答)

B短期大学では、今後取得したい資格があると答えたのは82.7% (62名)、ないと答えたのは16.0% (12名)、無回答1.3% (1名)であった。今後取得したい資格として、介護支援専門員78.5% (51名)、社会福祉士43.0% (28名)、看護師7.7% (5名)、作業療法士4.6% (3名)、理学療法士3.1% (2名)であった。C専門学校では、今後取得したい資格が

あると答えたのは69.4% (363名)、ないと答えたのは25.5% (134名)、無回答5.3% (28名)であった。今後取得したい資格(複数回答)として、介護支援専門員68.0% (247名)、社会福祉士42.4% (154名)、看護師6.3% (23名)、精神保健福祉士3.6% (13名)、認知症ケア専門士1.9% (7名)、栄養士1.9% (7名)、作業療法士1.7% (6名)、理学療法士1.1% (4名)であった。卒業生全体では、介護支援専門員70.1% (298名)、社会福祉士42.8% (182名)、看護師6.6% (28名)、精神保健福祉士3.1% (13名)、認知症ケア専門士1.6% (7名)、栄養士1.6% (7名)、作業療法士2.1% (9名)、理学療法士1.4% (6名)、無回答4.8% (29名)であった。

表6 今後取得したい資格の有無と内容

取得したい資格	人数 (%)	内容 (複数回答)	人数 (%) n=550/425名
ある	425 (70.8)	介護支援専門員	70.1 (298)
		社会福祉士	42.8 (182)
		看護師	6.6 (28)
		精神保健福祉士	3.1 (13)
		認知症ケア専門士	1.6 (7)
		栄養士	1.6 (7)
		作業療法士	2.1 (9)
なし	146 (24.3)		
無回答	29 (4.8)		

9. 職能団体等の加入状況(複数回答)

B短期大学では、加入者6.7% (5名)、未加入者90.7% (68名) 無回答2.7% (2名)であった。また、加入していると回答があった卒業生全員が日本介護福祉士会に加入している状況であった。C専門学校では、加入者20.0% (105名)、未加入者74.3% (390名)、無回答5.7% (30名)であった。また、加入していると回答があった卒業生のうち、日本介護福祉士会72.4% (76名)、日本社会福祉士会10.5% (11名)、日本看護協会3.8% (4名)、日本精神保健福祉士会2.9% (3名)、認知症ケア学会2.9% (3名)、介護支援専門員協会16.2% (17名)であった。卒業生全体では、職能団体に加入している18.3% (110名) 加入していない76.3% (458名)、無回答5.3% (32名)であった。その内訳は、日本介護福祉士会73.6% (81名)、日本社会福祉士会10.0% (11名)、日本看護協会3.6% (4名)、日本精神保健福祉士会2.7% (3名)、認知症ケア学会2.7% (3名)、介護支援専門員協会15.5% (17名)であった。

表7 職能団体等の加入状況と内容

職能団体等に加入	% (人数)	内容 (複数回答)	% (人数) n=119/110名
している	18.3 (110)	日本介護福祉士会	73.6 (81)
		日本社会福祉士会	10.0 (11)
		日本看護協会	3.6 (4)
		日本精神保健福祉士会	2.7 (3)
		認知症ケア学会	2.7 (3)
		介護支援専門員協会	15.5 (17)
していない	76.3 (458)		
無回答	5.3 (32)		

IV. 考察

1. 就業地域について

A県内の介護福祉士養成校に入学した学生の9割近くはA県内に就職するといった傾向にあることが伺われる。

2. 主な勤務先の種別

今日、介護福祉士の就業領域は多岐に渡っているが、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、高齢者短期入所生活介護、包括支援センター及び居宅支援事業所の高齢者施設で勤務している卒業生全対の割合は64.0% (340名)である。これは資格制度設立の歴史的背景、更にはテキストの内容、介護実習先に高齢者施設が多いことが関連していると推察する。殊に「介護過程」を展開する長期の介護実習先には両校ともに高齢者施設が多いことも要因ではないだろうか。

3. 雇用形態について

9割近くが正規職員として就業している。正規職員は勤続年数との関連性があり、勤続年数の浅い人たちが非正規職員の傾向にある。また、介護現場の経験は長い、結婚や育児により夜勤や遅番などの変則勤務ができないため、パートタイムを承知で就業しているという回答も少なくなかった。

4. 勤続年数について

両校とも4年以上7年未満が最も多い。これは、自己都合退職の有無とも関係性が深い。職場の人間関係での退職とは別に、回答者の約7割が女性であり、自主的な退職理由の家庭の事情(結婚、出産)があることも要因としてあげられる。

5. 自己都合退職経験と主な理由

先に述べた家庭の事情とは別に、人間関係が原因である退職が多い。介護労働安定センターがまとめた2011年度の介護労働実態調査でも退職理由の2位に「人間関係」があげられている。

また、就業上の悩みの多くが「人間関係」であることが先行研究²⁾で明らかになっており、中でも上司との関係に対する悩みが上位となってい

る。筆者を訪れる卒業生には、学生時代、自己中心的な生活や考え方をしてきた事で、ヒエラルキー型組織で働くことの戸惑いや他者の言動に不満をつのらせる姿がみられることがある。アドバイスを求めることとは別に、不満を吐き出すことで心のクリアリングをしながら現職場で継続して就業する卒業生も少なくない。ケアの専門知識や専門技術が十分に備わっているか否かとは別に、組織人としての立居振る舞いなどの適応能力が課題としてあげられるのではないだろうか。これらについては、2006年経済産業省が提唱した「社会人基礎力（職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力）」が参考になると思われるが、それに至るまでの十分な調査が行わなかったため、今後、さらに調査して行くことが必要と思われる。

6. 卒業後に取得した各種資格

先に述べたように社会福祉主事任用資格の取得状況は、C専門学校の介護福祉学科データであるが、45%を超える卒業生がこの資格を取得している。卒業生の多くは高齢者施設に就業している状況であり、相談業務にたずさわるには必須の資格となっているためであろう。さらに、「社会福祉士」に比べ比較的容易に取得できることも要因としてあげられるのではないだろうか。次に多いのが、介護支援専門員の取得である。先行研究²⁾においてもB短期大学卒業生の卒業後の取得資格で最も多いのが「介護支援専門員」であった。

7. 今後取得したい資格

「介護支援専門員」の資格取得希望者が際立って多い。高齢者介護において必須の資格となってきたことが取得状況からも伺われる。先行研究²⁾においても同様の結果が得られている。「介護支援専門員」の資格を取得した何人かの卒業生に資格取得のための学習方法を尋ねると「独学」とのことであった。A県では、A県社会福祉士会が対策講座と模擬試験（定員60名）各1回、A県社会福祉協議会が模擬試験（基礎編、定員90名）、受講試験準備講習会・模擬試験（実力編、定員90名）各1回行っている。このことから、受験者の多くは「独学」であることが伺われる。

2012年度は「介護支援専門員」を1,975名が受験しており、合格者が310名（15.7%）という結果であった。働きながら学習効果を上げることの難しさがこの数字から読み取ることができる。介護支援専門員に限らず、各種資格取得のための受験対

策講座の開催も卒後教育の一つとなり得るのではないだろうか。したがって、「各種資格取得へのフォローアップ」も課題としてあげられる。

8. 職能団体及び学会の加入状況

A県の日本介護福祉士会への加入者は約355名¹⁾である。両校の卒業生の加入者を数字にすると81名。先行研究²⁾時点のB短期大学の加入者を合わせても、116名である。両校の卒業生の9割近くがA県内で就業しているものの加入率は低い。介護福祉士の質の向上を図り専門性を確立して行く過程で職能団体の存在は不可欠である。現在、日本介護福祉士会はキャリアパスに応じた生涯研修体系の構築を進めており、キャリアアップを図るうえでも日本介護福祉士会は欠くことのできない存在といえる。また、社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により、介護職員等によるたんの吸引等の医療的行為の研修も始まっている。したがって、日本介護福祉士会をはじめとした職能団体の情報や介護福祉士を取り巻く社会情勢の情報発信等は「質の高い介護福祉士の育成」の一助になるといえるのではないだろうか。

V. 結 論

卒業生の動向調査から明らかになった結果から、介護福祉士養成校としての卒後教育の方向性が示唆された。

1. 職業人として組織への適応力の育成
2. 自己啓発のための各種資格取得へのフォローアップ
3. 介護福祉士を取り巻く社会情勢等の情報発信

謝 辞

本研究にあたり御協力くださったB短期大学卒業生並びにC専門学校卒業生の皆様に深く感謝いたします。

引用・参考文献

- 1) 日本介護福祉士会秋田県支部（2012）「平成24年度 秋田県介護福祉士会総会資料」
- 2) 高橋美岐子、藤沢緑子他（2007）「日本赤十字秋田短期大学介護福祉学科卒業生の就業状況と職業意識－卒業生の動向調査から（その2）－」『日本赤十字秋田短期大学紀要』No.12, pp73-82
- 3) 実務経験1年の後「社会福祉士」受験資格が取得できる3年課程を1997年に開設、2008年には実務経験2年で「社会福祉士」受験資格が取得

できる2年課程に変更。2012年3月で閉科。

- ・ 公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団
(2013)「介護支援専門員試験実施状況」
http://www.akita-longlife.net/2006/09/post_265/index.html (2013.5.9閲覧)
- ・ 公益社団法人 秋田県看護協会 (2012)「看護あきた」Vol.109
- ・ 日本看護協会 (2012)「日本看護協会事業案内パンフレット」
- ・ 日本介護福祉士会 (2013) <http://www.jaccw.or.jp/about/katudou.html> (2013.5.9閲覧)
- ・ 社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 (2005)
「第6回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」
- ・ 財団法人 介護労働安定センター (2011)「平成22年度 介護労働実態調査結果について」
- ・ 日本学術会議 社会学委員会 (2011)「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」
- ・ 独立行政法人 経済産業研究所 (2014) <http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/06040701.html>
(2014.2.10閲覧)